

## 「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり

### 原則1割負担の継続を求める意見書採択についての請願

### 長野市議会福祉環境員会で賛成少数 不採択

#### 長野市議会 12月定例会に後期高齢者医療窓口負担に関する請願を提出するも、不採択

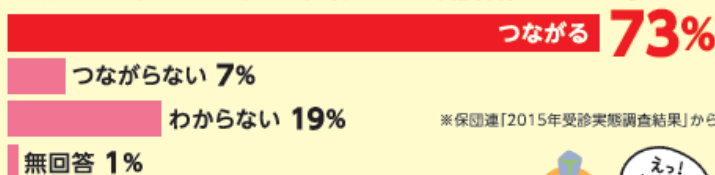
6月に閣議決定された、骨太方針2018では、「世代間の公平性や制度の持続確保の観点から、後期高齢者の窓口負担のあり方について検討する」とされました。具体的には、医療費窓口負担を現行の原則1割から2割にする議論が始まっています。長野地区社保協は長野市議会に、後期高齢者の窓口負担の見直しにあたり原則1割負担の継続を求める意見書採択をもとめ、請願を提出しました。

(右図 全国保険医団体連合会パンフ)

#### ①75歳以上の患者さんの医療費自己負担が2倍に!

7割以上の医師・歯科医師が受診抑制を懸念

75歳以上の医療費の自己負担を2割に引き上げたら受診抑制につながると感じますか?



※保団連「2015年受診実態調査結果」から



#### 長野市議会福祉環境委員会での議論 「受診抑制、重症化を懸念」VS「精査と検討を」

12月11日の長野市議会福祉環境委員会で、事務局次長の藤本（医療生協）が意見陳述をしましたが、賛成少数で不採択となりました。委員会では、共産党、改革ネットは採択すべきとして「保険加入者の約6割が保険料の軽減を受けている中で、更に介護保険料も支払わなくてはならず、受診抑制や重症化につながったり、更に格差が広がったりするおそれがある。国は消費税の増税分を社会保障の充実に使うべきである。」などの意見。一方、新友会、公明党などは不採択とすべきとして「後期高齢者医療制度の堅持が一番大事であり、高齢者の医療費も負担している現役世代の保険料負担が重く、健康保険組合等が赤字となっている状況や、全国後期高齢者医療広域連合協議会から低所得者への配慮が要望されていることを考慮すれば、患者の窓口負担も所得に応じたものとして、もう少し精査しながら検討が必要である。」などの意見でした。

#### 当会の請願した意見書とは 趣旨の異なる意見書が採択される

不採択となった後、「後期高齢者の医療費窓口負担に関する意見書（案）」が新友会の委員から提案されました。「現役世代の負担が過重なものとなることのないよう、世代間の公平性の確保を図るとともに、高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から、低所得者への配慮や段階的な実施などを検討すること」を国宛に求めるものです。共産党は反対、その他の委員が賛成して採択されました。この意見書はもともとの当会の請願とは趣旨が異なり、「段階的な実施」との文言は負担増を容認しかねません。

## 高齢者のきびしい生活実態・・・75歳以上の窓口負担2割化は受診抑制を招く

総務省の「平成29年家計調査報告」によると、高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の1ヶ月の家計では、収入は2017年で約20.9万円（うち年金収入は約19.3万円）、支出は約26.3万円で、**収支は約5.5万円の不足**となっています。この約5.5万円分は貯蓄から取りくずすこととなります。高齢者世帯は一定程度貯蓄がないと生活できないのです。**約5.5万円の不足分とは、貯蓄額が300万円でも4年半で底をつき、1000万円あっても15年程度しか持たない金額**です。

「平成28年国民生活基礎調査」では、貯蓄が「ない」が15.1%、貯蓄が「ある」は79.4%ですが、金額の分布をみると決して余裕があるとはいえない状況です。

平成29年度、長野市では560人が後期高齢者医療保険料を滞納していました。高齢者の暮らしは悪化しています。このような中での窓口負担の原則2割化は、受診できない高齢者、生活が圧迫される方が増えるのはあきらかです。

## 75歳以上の医療費負担の原則2割化に 反対する請願署名にとりくみます

長野地区社保協は、75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する請願署名にとりくみます。中央社保協と全日本年金者組合、日本高齢期運動連絡会が呼びかけ団体となっています。

2割化には老人クラブや医療関係団体から慎重な意見が相次いでいます。長野地区社保協も様々な団体・個人に協力を要請していきたいと思えます。新年の通常国会には「改正」法案が提出されることが考えられます。署名を通常国会終了時まで大いに取り組みます。

